別紙4

財産目録

平成30年03月31日現在

法 人:社会福祉法人　本庄市社会福祉協議会

事 業:法人全体

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		ー		ー	ー	51,643,811
現金		ー		ー	ー	0
預貯金	普通預金	ー	運転資金として	ー	ー	51,643,811
事業未収金	埼玉県国民健康保険団体連合会等	ー	訪問介護報酬、居宅介護支援介護報酬等	ー	ー	8,274,235
前払金		ー		ー	ー	0
流動資産合計						59,918,046
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金		ー		0	0	2,000,000
基本財産特定預金		ー	基本財産	0	0	2,000,000
基本財産合計						2,000,000
(2) その他の固定資産						
車輌運搬具	公用車11台	ー	地域巡回、利用者訪問時に使用	12,202,101	10,998,941	1,203,160
自動車	日産　バネット3277			1,590,790	1,299,145	291,645
	日産　バネット5374			1,622,284	1,000,406	621,878
	ホンダ　パートナー4088			1,000,000	999,999	1
	三菱　ミニカ4466			634,000	633,999	1
	日産　セレナ4085			2,796,195	2,796,194	1
	ダイハツ　タント1294			1,263,832	974,203	289,629
	三菱　ミニカ1466			700,000	699,999	1
	ダイハツ　ミラ7721			700,000	699,999	1
	三菱　ミニカ7852			528,000	527,999	1
	三菱　ミニキャブ6356			667,000	666,999	1
	ダイハツ　ミラ7722			700,000	699,999	1
器具及び備品	パソコン等	ー	事務処理用パソコン等	3,435,541	1,922,081	1,513,460
長期貸付金		ー	生活福祉資金貸付事業貸付金	0	0	2,766,316
貸付事業貸付金		ー		0	0	2,766,316
退職手当積立基金預け金		ー	職員退職手当積立金	0	0	89,301,680
退職給付引当資産		ー	職員退職手当積立金	0	0	3,272,800
共助会退職給付引当資産		ー		0	0	3,272,800
地域福祉活動基金積立資産		ー	寄附者の意志により社会福祉事業の運営に資する	0	0	22,490,708
地域福祉活動基金積立資産		ー		0	0	22,490,708
高齢者福祉事業基金積立資産		ー	寄附者の意志により社会福祉事業の運営に資する	0	0	10,004,925
高齢者福祉事業基金積立資産		ー		0	0	10,004,925

福祉事業基金積立資産		―	寄附者の意志により社会福祉事業の運営に資する	0	0	18,269,650
福祉事業基金積立資産		―		0	0	18,269,650
寄附者指定基金(有岡基金)積立資産		―	寄附者の意志により社会福祉事業の運営に資する	0	0	39,025,385
寄附者指定基金(有岡基金)積立資産		―		0	0	39,025,385
介護保険事業運営安定化積立資産		―	寄附者の意志により社会福祉事業の運営に資する	0	0	15,000,000
介護保険事業運営安定化積立資産		―		0	0	15,000,000
法人成年後見基金積立資産		―	寄附者の意志により成年後見事業の運営に資する	0	0	100,000
法人成年後見基金積立預金		―		0	0	100,000
その他の固定資産合計						202,948,084
固定資産合計						204,948,084
資産合計						264,866,130
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		―	3月分非常勤職員給与等	―	―	10,411,294
預り金		―		―	―	0
職員預り金		―		―	―	2,065,870
職員預り金		―	職員社会保険料等預り金	―	―	2,065,870
流動負債合計						12,477,164
2 固定負債						
退職給付引当金		―		―	―	104,251,320
全社協退職給付引当金		―	職員退職手当引当金	―	―	99,253,520
共助会退職給付引当金		―	職員退職手当引当金	―	―	4,997,800
固定負債合計						104,251,320
負債合計						116,728,484
差引純資産						148,137,646

(記載上の留意事項)

・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。

・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。

・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。

・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。

なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。

・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。

・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。

・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。

また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。

・車輌運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輌番号は任意記載とする。

・預金に関する口座番号は任意記載とする。